



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

長崎労働局発表

令和4年1月28日（金）

長崎労働局 職業安定部

職業安定課長 木場 善英

職業安定課 職業指導係 中山 祥子

電話 095-801-0040

長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ (令和3年10月末現在)

長崎労働局（局長 瀧ヶ平 仁）は、長崎県における令和3年10月末現在の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成20年以降、当該届出に基づき、毎年10月末現在の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

【統計推移のポイント】

1 概況（表1）

（1）外国人労働者数は5,782人（前年比6.4%減）で3年ぶりに減少。

（2）外国人を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は1,434事業所（同1.1%増）で過去最高。

2 外国人労働者の在留資格別の状況（表2）

技能実習が2,532人（前年比13.0%減）で最も多く、次いで専門的・技術的分野が1,197人（同18.6%増）、資格外活動（留学等）が987人（同19.9%減）、身分に基づく在留資格（永住者等）が736人（同6.4%増）、特定活動が330人（同0.9%減）等となっている。

3 外国人労働者の国籍別の状況（表3、図1）

ベトナムが2,298人（前年比3.7%減）で最も多く、次いで中国（香港、マカオを含む）が788人（同13.2%減）、フィリピンが588人（同16.5%減）、ネパールが369人（同13.0%減）、カンボジアが338人（同10.1%増）等となっている。

4 地域別の状況

(1) 外国人労働者数の状況（表4）

地域別（ハローワークの管轄地域別。以下同じ）（注）にみると、長崎が2,071人（前年比12.6%減）で最も多く、次いで諫早が1,267人（同2.4%増）、佐世保が1,003人（同8.8%減）、島原が641人（同12.9%減）、江迎が290人（同3.0%減）等となっている。

(2) 雇用事業所数の状況（表5）

地域別にみると、長崎が502事業所（前年比1.0%減）で最も多く、次いで諫早が286事業所（同2.5%増）、佐世保が252事業所（同0.4%増）、島原が158事業所（同8.1%減）、大村が91事業所（同11.0%増）等となっている。

5 産業別の状況

(1) 外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が1,648人（前年比19.0%減）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が946人（同0.5%増）、「農業、林業」が634人（同5.5%減）、「教育、学習支援業」が398人（増減無し）、「宿泊業、飲食サービス業」が388人（同18.3%減）等となっている。

(2) 雇用事業所数の状況（表7）

「卸売業、小売業」が256事業所（同0.8%増）で最も多く、次いで「製造業」が243事業所（前年比2.8%減）、「農業、林業」が184事業所（同6.1%減）、「宿泊業、飲食サービス業」が167事業所（同2.5%増）、「教育、学習支援業」が81事業所（同9.0%減）等となっている。

6 事業所規模別の状況

(1) 外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が2,426人（前年比1.8%減）で最も多く、次いで同30～99人が1,541人（同5.8%減）、同100～499人が952人（同6.2%減）、同500人以上が766人（同18.1%減）、不明が97人（同20.5%減）となっている。

(2) 雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が823事業所（前年比1.6%増）で最も多く、次いで同30～99人が360事業所（同5.3%増）、同100～499人が153事業所（同0.6%減）、同500人以上が70事業所（同6.7%減）、不明が28事業所（同26.3%減）、となっている。

(注)「地域別」とは以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町、鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料)

- ・【別添】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【参考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(各年10月末現在)

	外国人労働者数		雇用事業所数	
		(前年比)		(前年比)
平成29年	5,555	(2.7)	1,033	(1.9)
平成30年	5,433	(▲2.2)	1,174	(13.6)
令和元年	5,977	(10.0)	1,276	(8.7)
令和2年	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,434	(1.1)

表2 在留資格別 外国人労働者の推移(各年10月末現在)

	合計		専門的・技術的分野			技能実習			資格外活動			特定活動			身分に基づく在留資格			不明		
		対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比
平成29年	5,555	(2.7)	878	<15.8	(8.3)	2,628	<47.3	(6.1)	1,134	<20.4	(▲5.3)	312	<5.6	(1.6)	603	<10.9	(▲2.4)	0	<0.0	-
平成30年	5,433	(▲2.2)	955	<17.6	(8.8)	2,462	<45.3	(▲6.3)	1,150	<21.2	(1.4)	217	<4.0	(▲30.4)	647	<11.9	(7.3)	2	<0.0	-
令和元年	5,977	(10.0)	997	<16.7	(4.4)	2,648	<44.3	(7.6)	1,363	<22.8	(18.5)	284	<4.8	(30.9)	685	<11.5	(5.9)	0	<0.0	(▲100.0)
令和2年	6,178	(3.4)	1,009	<16.3	(1.2)	2,912	<47.1	(10.0)	1,232	<19.9	(▲9.6)	333	<5.4	(17.3)	692	<11.2	(1.0)	0	<0.0	-
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,197	<20.7	(18.6)	2,532	<43.8	(▲13.0)	987	<17.1	(▲19.9)	330	<5.7	(▲0.9)	736	<12.7	(6.4)	0	<0.0	-

専門的・技術的分野とは、「技術・人文知識・国際業務」及び「教育」などを示す。

資格外活動とは、「留学」などを示す。

特定活動とは、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者など、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を指す。

身分に基づく在留資格とは、「永住者」や「日本人の配偶者」などを示す。

表3 外国人労働者の国籍別の状況（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	(前年比)	ベトナム	〈構成比〉	(前年比)	中国(香港、マカオを含む)	〈構成比〉	(前年比)	フィリピン	〈構成比〉	(前年比)	ネパール	〈構成比〉	(前年比)	カンボジア	〈構成比〉	(前年比)	G7等	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成29年	5,555	(2.7)	1,437	〈25.9〉	(19.4)	1,209	〈21.8〉	(▲11.2)	1,072	〈19.3〉	(1.5)	241	〈4.3〉	(▲22.3)	318	〈5.7〉	(15.2)	375	〈6.8〉	(▲6.5)	903	〈16.3〉	(12.6)
平成30年	5,433	(▲2.2)	1,764	〈32.5〉	(22.8)	1,054	〈19.4〉	(▲12.8)	748	〈13.8〉	(▲30.2)	267	〈4.9〉	(10.8)	279	〈5.1〉	(▲12.3)	364	〈6.7〉	(▲2.9)	957	〈17.6〉	(6.0)
令和元年	5,977	(10.0)	2,051	〈34.3〉	(16.3)	966	〈16.2〉	(▲8.3)	730	〈12.2〉	(▲2.4)	450	〈7.5〉	(68.5)	254	〈4.2〉	(▲9.0)	367	〈6.1〉	(0.8)	1,159	〈19.4〉	(21.1)
令和2年	6,178	(3.4)	2,386	〈38.6〉	(16.3)	908	〈14.7〉	(▲6.0)	704	〈11.4〉	(▲3.6)	424	〈6.9〉	(▲5.8)	307	〈5.0〉	(20.9)	329	〈5.3〉	(▲10.4)	1,120	〈18.1〉	(▲3.4)
令和3年	5,782	(▲6.4)	2,298	〈39.7〉	(▲3.7)	788	〈13.6〉	(▲13.2)	588	〈10.2〉	(▲16.5)	369	〈6.4〉	(▲13.0)	338	〈5.8〉	(10.1)	331	〈5.7〉	(0.6)	1,070	〈18.5〉	(▲4.5)

※G7等とは、フランス・アメリカ・イギリス・ドイツ・イタリア・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ロシアをいう。

図1 外国人労働者の国籍別の状況（各年10月末現在）

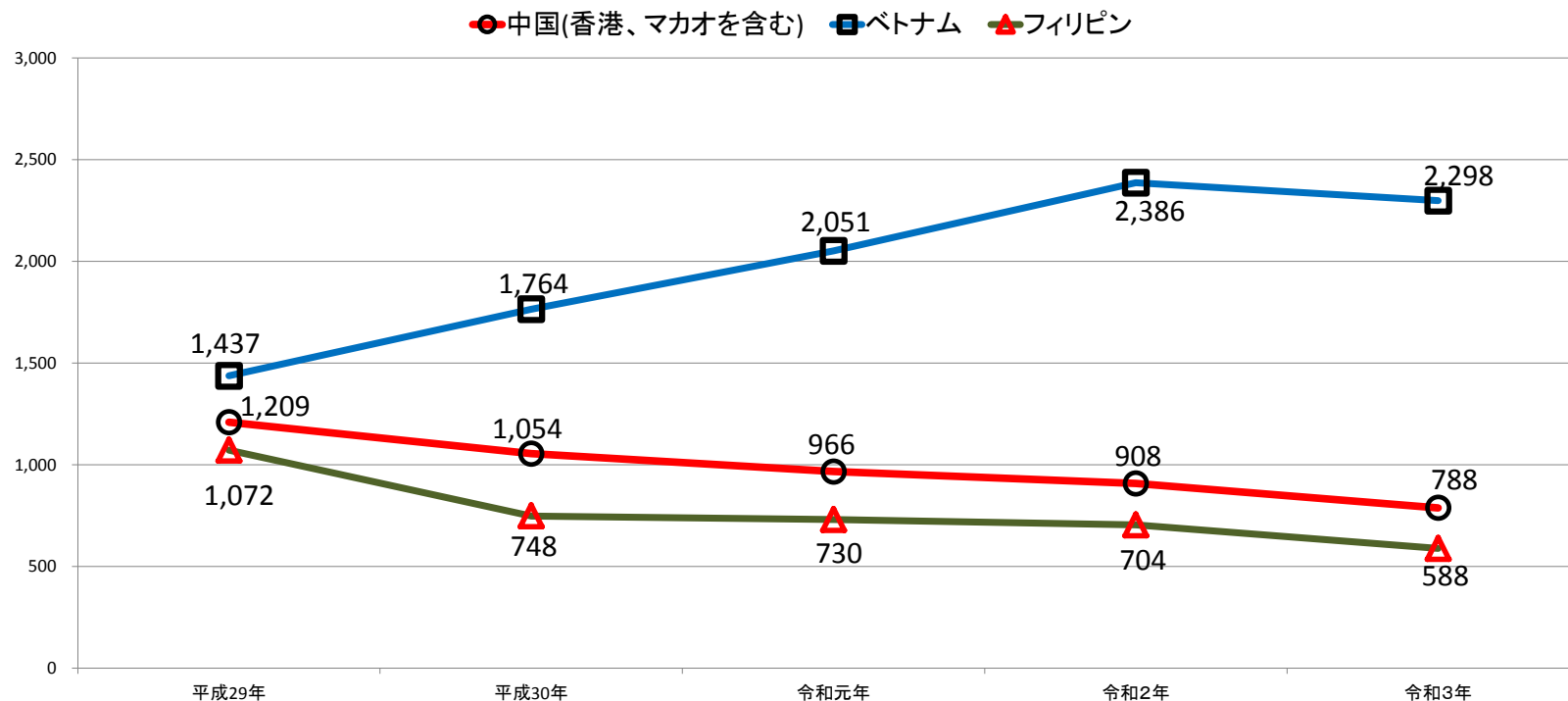


表4 地域別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成29年	5,555	(2.7)	2,569	〈46.2〉	(▲6.9)	916	〈16.5〉	(6.1)	945	〈17.0〉	(13.7)	242	〈4.4〉	(▲10.0)	501	〈9.0〉	(31.8)	231	〈4.2〉	(20.9)	66	〈1.2〉	(32.0)	85	〈1.5〉	(28.8)
平成30年	5,433	(▲2.2)	2,306	〈42.4〉	(▲10.2)	946	〈17.4〉	(3.3)	1,029	〈18.9〉	(8.9)	201	〈3.7〉	(▲16.9)	542	〈10.0〉	(8.2)	240	〈4.4〉	(3.9)	65	〈1.2〉	(▲1.5)	104	〈1.9〉	(22.4)
令和元年	5,977	(10.0)	2,412	〈40.4〉	(4.6)	1,059	〈17.7〉	(11.9)	1,157	〈19.4〉	(12.4)	266	〈4.5〉	(32.3)	653	〈10.9〉	(20.5)	267	〈4.5〉	(11.3)	57	〈1.0〉	(▲12.3)	106	〈1.8〉	(1.9)
令和2年	6,178	(3.4)	2,369	〈38.3〉	(▲1.8)	1,100	〈17.8〉	(3.9)	1,237	〈20.0〉	(6.9)	204	〈3.3〉	(▲23.3)	736	〈11.9〉	(12.7)	299	〈4.8〉	(12.0)	120	〈1.9〉	(110.5)	113	〈1.8〉	(6.6)
令和3年	5,782	(▲6.4)	2,071	〈35.8〉	(▲12.6)	1,003	〈17.3〉	(▲8.8)	1,267	〈21.9〉	(2.4)	264	〈4.6〉	(29.4)	641	〈11.1〉	(▲12.9)	290	〈5.0〉	(▲3.0)	135	〈2.3〉	(12.5)	111	〈1.9〉	(▲1.8)

表5 地域別 雇用事業所数の推移（各年10月末現在）

単位：所、%、%

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成29年	1,033	(1.9)	382	〈37.0〉	(▲6.4)	179	〈17.3〉	(▲2.7)	200	〈19.4〉	(9.9)	65	〈6.3〉	(25.0)	119	〈11.5〉	(12.3)	34	〈3.3〉	(3.0)	19	〈1.8〉	(0.0)	35	〈3.4〉	(16.7)
平成30年	1,174	(13.6)	443	〈37.7〉	(16.0)	190	〈16.2〉	(6.1)	235	〈20.0〉	(17.5)	66	〈5.6〉	(1.5)	139	〈11.8〉	(16.8)	41	〈3.5〉	(20.6)	20	〈1.7〉	(5.3)	40	〈3.4〉	(14.3)
令和元年	1,276	(8.7)	464	〈36.4〉	(4.7)	223	〈17.5〉	(17.4)	253	〈19.8〉	(7.7)	77	〈6.0〉	(16.7)	153	〈12.0〉	(10.1)	48	〈3.8〉	(17.1)	17	〈1.3〉	(▲15.0)	41	〈3.2〉	(2.5)
令和2年	1,419	(11.2)	507	〈35.7〉	(9.3)	251	〈17.7〉	(12.6)	279	〈19.7〉	(10.3)	82	〈5.8〉	(6.5)	172	〈12.1〉	(12.4)	49	〈3.5〉	(2.1)	38	〈2.7〉	(123.5)	41	〈2.9〉	(0.0)
令和3年	1,434	(1.1)	502	〈35.0〉	(▲1.0)	252	〈17.6〉	(0.4)	286	〈19.9〉	(2.5)	91	〈6.3〉	(11.0)	158	〈11.0〉	(▲8.1)	49	〈3.4〉	(0.0)	44	〈3.1〉	(15.8)	52	〈3.6〉	(26.8)

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、％、％

	合計	(前年比)	製造業	<構成比>	(前年比)	卸売業、 小売業	<構成比>	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	<構成比>	(前年比)	農業、林業	<構成比>	(前年比)	教育、学習 支援業	<構成比>	(前年比)	その他	<構成比>	(前年比)
平成29年	5,555	(2.7)	2,314	<41.7>	(▲ 0.8)	644	<11.6>	(1.3)	498	<9.0>	(12.7)	464	<8.4>	(18.4)	406	<7.3>	(▲ 3.1)	1,229	<22.1>	(3.5)
平成30年	5,433	(▲ 2.2)	1,933	<35.6>	(▲ 16.5)	695	<12.8>	(7.9)	533	<9.8>	(7.0)	550	<10.1>	(18.5)	393	<7.2>	(▲ 3.2)	1,329	<24.5>	(8.1)
令和元年	5,977	(10.0)	1,975	<33.0>	(2.2)	791	<13.2>	(13.8)	569	<9.5>	(6.8)	603	<10.1>	(9.6)	425	<7.1>	(8.1)	1,614	<27.0>	(21.4)
令和2年	6,178	(3.4)	2,035	<32.9>	(3.0)	941	<15.2>	(19.0)	475	<7.7>	(▲ 16.5)	671	<10.9>	(11.3)	398	<6.4>	(▲ 6.4)	1,658	<26.8>	(2.7)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	1,648	<28.5>	(▲ 19.0)	946	<16.4>	(0.5)	388	<6.7>	(▲ 18.3)	634	<11.0>	(▲ 5.5)	398	<6.9>	(0.0)	1,768	<30.6>	(6.6)

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移（各年10月末現在）

単位：所、％、％

	合計	(前年比)	製造業	<構成比>	(前年比)	卸売業、 小売業	<構成比>	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	<構成比>	(前年比)	農業、林業	<構成比>	(前年比)	教育、学習 支援業	<構成比>	(前年比)	その他	<構成比>	(前年比)
平成29年	1,033	(1.9)	214	<20.7>	(▲ 0.9)	171	<16.6>	(▲ 1.7)	135	<13.1>	(3.8)	137	<13.3>	(17.1)	81	<7.8>	(0.0)	295	<28.6>	(▲ 0.3)
平成30年	1,174	(13.6)	235	<20.0>	(9.8)	186	<15.8>	(8.8)	164	<14.0>	(21.5)	169	<14.4>	(23.4)	82	<7.0>	(1.2)	338	<28.8>	(14.6)
令和元年	1,276	(8.7)	234	<18.3>	(▲ 0.4)	228	<17.9>	(22.6)	159	<12.5>	(▲ 3.0)	178	<13.9>	(5.3)	82	<6.4>	(0.0)	395	<31.0>	(16.9)
令和2年	1,419	(11.2)	250	<17.6>	(6.8)	254	<17.9>	(11.4)	163	<11.5>	(2.5)	196	<13.8>	(10.1)	89	<6.3>	(8.5)	467	<32.9>	(18.2)
令和3年	1,434	(1.1)	243	<16.9>	(▲ 2.8)	256	<17.9>	(0.8)	167	<11.6>	(2.5)	184	<12.8>	(▲ 6.1)	81	<5.6>	(▲ 9.0)	503	<35.1>	(7.7)

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、%、%

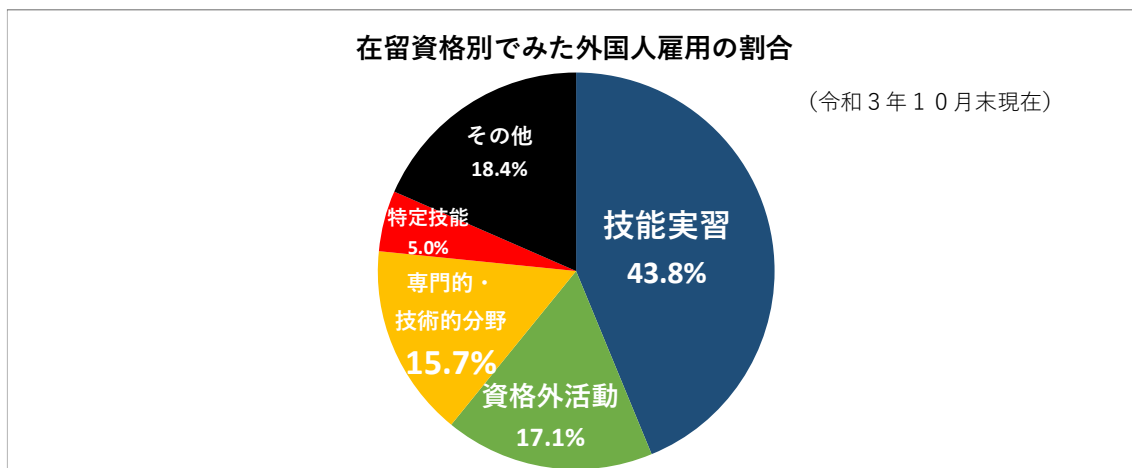
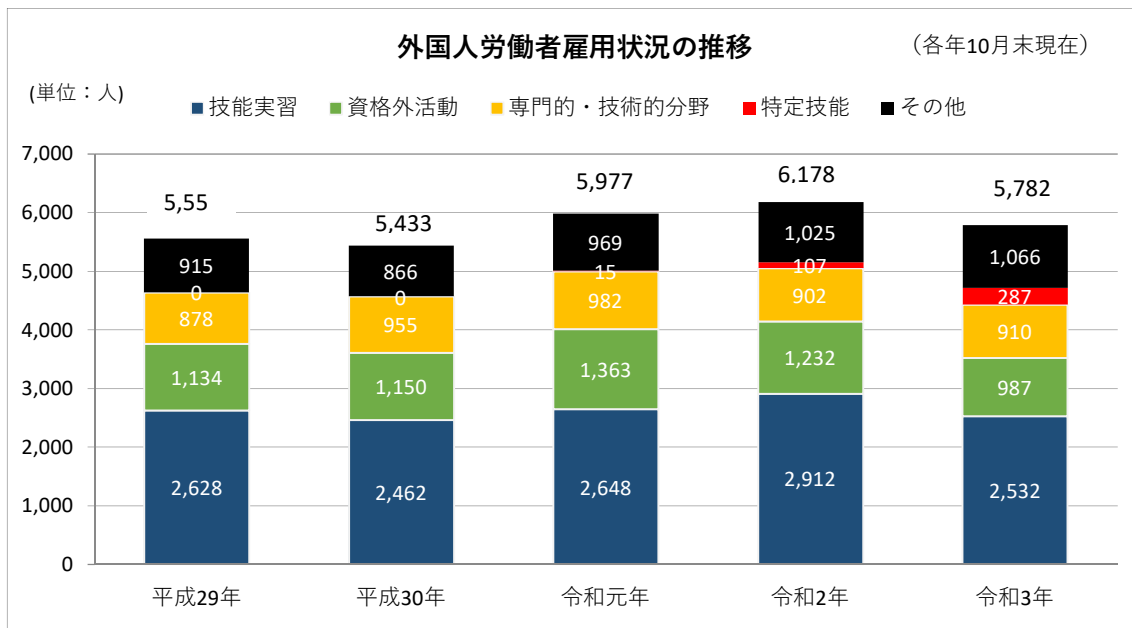
	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30～99人	〈構成比〉	(前年比)	100～499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成29年	5,555	(2.7)	1,861	〈33.5〉	(9.4)	1,188	〈21.4〉	(10.5)	1,544	〈27.8〉	(▲ 8.1)	839	〈15.1〉	(1.8)	123	〈2.2〉	(▲ 5.4)
平成30年	5,433	(▲ 2.2)	2,024	〈37.3〉	(8.8)	1,294	〈23.8〉	(8.9)	891	〈16.4〉	(▲ 42.3)	1,112	〈20.5〉	(32.5)	112	〈2.1〉	(▲ 8.9)
令和元年	5,977	(10.0)	2,260	〈37.8〉	(11.7)	1,487	〈24.9〉	(14.9)	1,096	〈18.3〉	(23.0)	1,019	〈17.0〉	(▲ 8.4)	115	〈1.9〉	(2.7)
令和2年	6,178	(3.4)	2,470	〈40.0〉	(9.3)	1,636	〈26.5〉	(10.0)	1,015	〈16.4〉	(▲ 7.4)	935	〈15.1〉	(▲ 8.2)	122	〈2.0〉	(6.1)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	2,426	〈42.0〉	(▲ 1.8)	1,541	〈26.7〉	(▲ 5.8)	952	〈16.5〉	(▲ 6.2)	766	〈13.2〉	(▲ 18.1)	97	〈1.7〉	(▲ 20.5)

表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移（各年10月末現在）

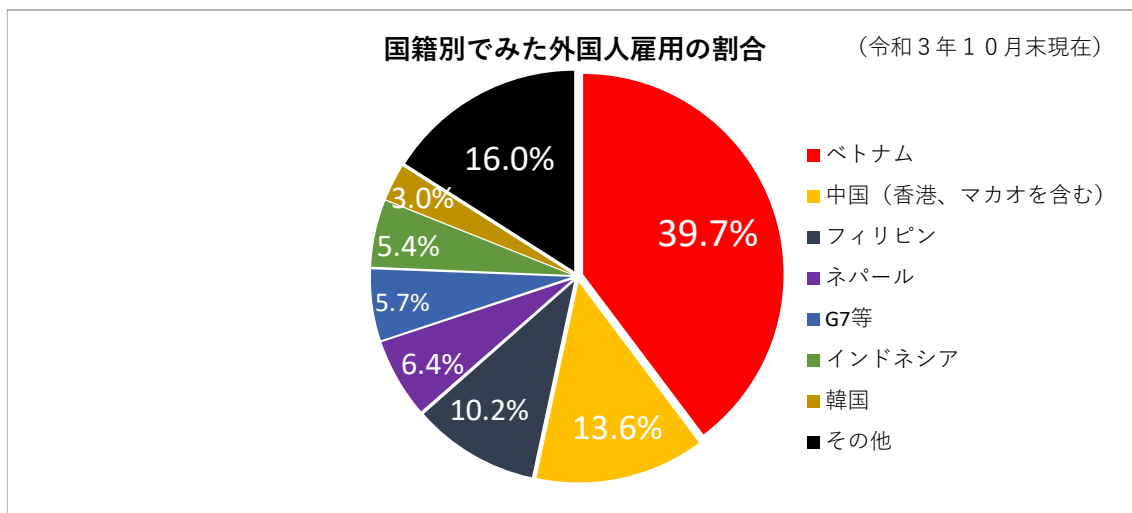
単位：所、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30～99人	〈構成比〉	(前年比)	100～499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成29年	1,033	(1.9)	553	〈53.5〉	(2.6)	261	〈25.3〉	(2.0)	132	〈12.8〉	(1.5)	47	〈4.5〉	(9.3)	40	〈3.9〉	(▲ 13.0)
平成30年	1,174	(13.6)	657	〈56.0〉	(18.8)	288	〈24.5〉	(10.3)	130	〈11.1〉	(▲ 1.5)	63	〈5.4〉	(34.0)	36	〈3.1〉	(▲ 10.0)
令和元年	1,276	(8.7)	713	〈55.9〉	(8.5)	309	〈24.2〉	(7.3)	148	〈11.6〉	(13.8)	72	〈5.6〉	(14.3)	34	〈2.7〉	(▲ 5.6)
令和2年	1,419	(11.2)	810	〈57.1〉	(13.6)	342	〈24.1〉	(10.7)	154	〈10.9〉	(4.1)	75	〈5.3〉	(4.2)	38	〈2.7〉	(11.8)
令和3年	1,434	(1.1)	823	〈57.4〉	(1.6)	360	〈25.1〉	(5.3)	153	〈10.7〉	(▲ 0.6)	70	〈4.9〉	(▲ 6.7)	28	〈2.0〉	(▲ 26.3)

長崎県における外国人労働者雇用状況



※在留資格「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野」と別個表示。



※G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【参考】

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	5,782	1,197 (20.7%)	515 (8.9%)	330 (5.7%)	2,532 (43.8%)	987 (17.1%)	895 (15.5%)	736 (12.7%)	477 (8.2%)	204 (3.5%)	11 (0.2%)	44 (0.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,298 [39.7%]	192 (8.4%)	73 (3.2%)	251 (10.9%)	1,524 (66.3%)	310 (13.5%)	292 (12.7%)	21 (0.9%)	2 (0.1%)	16 (0.7%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	788 [13.6%]	187 (23.7%)	132 (16.8%)	14 (1.8%)	168 (21.3%)	218 (27.7%)	190 (24.1%)	201 (25.5%)	151 (19.2%)	35 (4.4%)	7 (0.9%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	588 [10.2%]	145 (24.7%)	35 (6.0%)	10 (1.7%)	160 (27.2%)	67 (11.4%)	65 (11.1%)	206 (35.0%)	148 (25.2%)	33 (5.6%)	0 (0.0%)	25 (4.3%)	0 (0.0%)
ネパール	369 [6.4%]	116 (31.4%)	78 (21.1%)	8 (2.2%)	2 (0.5%)	235 (63.7%)	206 (55.8%)	8 (2.2%)	4 (1.1%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	338 [5.8%]	59 (17.5%)	0 (0.0%)	17 (5.0%)	257 (76.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	4 (1.2%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	311 [5.4%]	33 (10.6%)	7 (2.3%)	8 (2.6%)	250 (80.4%)	5 (1.6%)	5 (1.6%)	15 (4.8%)	6 (1.9%)	8 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
ミャンマー	221 [3.8%]	39 (17.6%)	17 (7.7%)	3 (1.4%)	158 (71.5%)	19 (8.6%)	19 (8.6%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	171 [3.0%]	93 (54.4%)	75 (43.9%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	26 (15.2%)	26 (15.2%)	50 (29.2%)	32 (18.7%)	18 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等	331 [5.7%]	185 (55.9%)	19 (5.7%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	142 (42.9%)	93 (28.1%)	48 (14.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	196 [3.4%]	125 (63.8%)	10 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	70 (35.7%)	47 (24.0%)	22 (11.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	36 [0.6%]	19 (52.8%)	5 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	16 (44.4%)	12 (33.3%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	367 [6.3%]	148 (40.3%)	79 (21.5%)	15 (4.1%)	13 (3.5%)	104 (28.3%)	90 (24.5%)	87 (23.7%)	40 (10.9%)	38 (10.4%)	1 (0.3%)	8 (2.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,434	67 [4.7]	100.0	5,782	340 [5.9]	100.0
1 長崎公共職業安定所	502	24 [4.8]	35.0	2,071	107 [5.2]	35.8
2 佐世保公共職業安定所	252	17 [6.7]	17.6	1,003	65 [6.5]	17.3
3 諫早公共職業安定所	286	16 [5.6]	19.9	1,267	126 [9.9]	21.9
4 大村公共職業安定所	91	3 [3.3]	6.3	264	20 [7.6]	4.6
5 島原公共職業安定所	158	0 [0.0]	11.0	641	- [0.0]	11.1
6 江迎公共職業安定所	49	6 [12.2]	3.4	290	20 [6.9]	5.0
7 五島公共職業安定所	44	0 [0.0]	3.1	135	- [0.0]	2.3
8 対馬公共職業安定所	52	1 [1.9]	3.6	111	2 [1.8]	1.9

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	5,782	1,197 (20.7)	558	330 (5.7)	2,532 (43.8)	987 (17.1)	895	736 (12.7)	477	204	11	44	0
1 長崎公共職業安定所	2,071	535 (25.8)	261	184 (8.9)	552 (26.7)	506 (24.4)	461	294 (14.2)	197	78	7	12	0
2 佐世保公共職業安定所	1,003	194 (19.3)	119	28 (2.8)	309 (30.8)	264 (26.3)	242	208 (20.7)	133	57	3	15	0
3 諫早公共職業安定所	1,267	186 (14.7)	50	67 (5.3)	786 (62.0)	111 (8.8)	99	117 (9.2)	73	31	-	13	0
4 大村公共職業安定所	264	90 (34.1)	68	7 (2.7)	104 (39.4)	25 (9.5)	20	38 (14.4)	22	12	-	4	0
5 島原公共職業安定所	641	45 (7.0)	9	36 (5.6)	498 (77.7)	26 (4.1)	21	36 (5.6)	21	14	1	-	0
6 江迎公共職業安定所	290	79 (27.2)	17	6 (2.1)	194 (66.9)	2 (0.7)	-	9 (3.1)	6	3	-	-	0
7 五島公共職業安定所	135	26 (19.3)	10	1 (0.7)	81 (60.0)	19 (14.1)	18	8 (5.9)	4	4	-	-	0
8 対馬公共職業安定所	111	42 (37.8)	24	1 (0.9)	8 (7.2)	34 (30.6)	34	26 (23.4)	21	5	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,434	67 [4.7]	100.0	5,782	340 [5.9]	100.0
A 農業、林業	184	2 [1.1]	12.8	634	15 [2.4]	11.0
うち 農業	184	2 [1.1]	12.8	634	15 [2.4]	11.0
B 漁業	32	0 [0.0]	2.2	100	0 [0.0]	1.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	122	4 [3.3]	8.5	417	9 [2.2]	7.2
E 製造業	243	24 [9.9]	16.9	1,648	150 [9.1]	28.5
うち 食料品製造業	75	2 [2.7]	5.2	630	37 [5.9]	10.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	46	1 [2.2]	3.2	329	5 [1.5]	5.7
うち 金属製品製造業	23	0 [0.0]	1.6	107	0 [0.0]	1.9
うち 生産用機械器具製造業	3	1 [33.3]	0.2	41	7 [17.1]	0.7
うち 電気機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.3	7	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	61	17 [27.9]	4.3	465	93 [20.0]	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	13	0 [0.0]	0.9	35	0 [0.0]	0.6
H 運輸業、郵便業	32	3 [9.4]	2.2	105	15 [14.3]	1.8
I 卸売業、小売業	256	8 [3.1]	17.9	946	26 [2.7]	16.4
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	11	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.8	88	1 [1.1]	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	27	2 [7.4]	1.9	70	12 [17.1]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	167	0 [0.0]	11.6	388	0 [0.0]	6.7
うち 宿泊業	51	0 [0.0]	3.6	127	0 [0.0]	2.2
うち 飲食店	110	0 [0.0]	7.7	253	0 [0.0]	4.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	0 [0.0]	1.7	143	0 [0.0]	2.5
O 教育、学習支援業	81	3 [3.7]	5.6	398	11 [2.8]	6.9
P 医療、福祉	124	1 [0.8]	8.6	357	2 [0.6]	6.2
うち 医療業	27	0 [0.0]	1.9	60	0 [0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	97	1 [1.0]	6.8	297	2 [0.7]	5.1
Q 複合サービス事業	10	1 [10.0]	0.7	27	1 [3.7]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	66	16 [24.2]	4.6	262	89 [34.0]	4.5
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	11	10 [90.9]	0.8	82	80 [97.6]	1.4
うち その他の事業サービス業	33	6 [18.2]	2.3	79	9 [11.4]	1.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	2.2	147	7 [4.8]	2.5
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.2	5	2 [40.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,782	417	7.2	1,648	28.5	35	0.6	946	16.4	388	6.7	398	6.9	357	6.2	262	4.5
1 長崎公共職業安定所	2,071	124	6.0	552	26.7	33	1.6	289	14.0	225	10.9	272	13.1	170	8.2	102	4.9
2 佐世保公共職業安定所	1,003	129	12.9	229	22.8	2	0.2	241	24.0	84	8.4	67	6.7	38	3.8	45	4.5
3 諫早公共職業安定所	1,267	90	7.1	354	27.9	-	0.0	300	23.7	29	2.3	25	2.0	23	1.8	84	6.6
4 大村公共職業安定所	264	24	9.1	106	40.2	-	0.0	29	11.0	6	2.3	5	1.9	21	8.0	29	11.0
5 島原公共職業安定所	641	16	2.5	189	29.5	-	0.0	58	9.0	16	2.5	4	0.6	51	8.0	1	0.2
6 江迎公共職業安定所	290	27	9.3	174	60.0	-	0.0	2	0.7	11	3.8	3	1.0	5	1.7	-	0.0
7 五島公共職業安定所	135	3	2.2	40	29.6	-	0.0	10	7.4	5	3.7	10	7.4	18	13.3	-	0.0
8 対馬公共職業安定所	111	4	3.6	4	3.6	-	0.0	17	15.3	12	10.8	12	10.8	31	27.9	1	0.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,782	417	7.2	1,648	28.5	35	0.6	946	16.4	388	6.7	398	6.9	357	6.2	262	4.5
①専門的・技術的分野の在留資格	1,197	37	3.1	248	20.7	27	2.3	97	8.1	103	8.6	157	13.1	38	3.2	64	5.3
うち技術・人文知識・国際業務	515	21	4.1	107	20.8	24	4.7	64	12.4	65	12.6	13	2.5	5	1.0	46	8.9
②特定活動	330	7	2.1	161	48.8	1	0.3	53	16.1	12	3.6	2	0.6	35	10.6	19	5.8
③技能実習	2,532	342	13.5	1,075	42.5	0	0.0	271	10.7	18	0.7	-	0.0	80	3.2	66	2.6
④資格外活動	987	2	0.2	31	3.1	2	0.2	391	39.6	179	18.1	96	9.7	134	13.6	47	4.8
うち留学	895	2	0.2	20	2.2	2	0.2	363	40.6	160	17.9	90	10.1	129	14.4	42	4.7
⑤身分に基づく在留資格	736	29	3.9	133	18.1	5	0.7	134	18.2	76	10.3	143	19.4	70	9.5	66	9.0
うち永住者	477	17	3.6	91	19.1	5	1.0	78	16.4	43	9.0	104	21.8	47	9.9	44	9.2
うち日本人の配偶者等	204	6	2.9	36	17.6	0	0.0	38	18.6	29	14.2	37	18.1	18	8.8	17	8.3
うち永住者の配偶者等	11	-	0.0	3	27.3	0	0.0	3	27.3	1	9.1	-	0.0	-	0.0	2	18.2
うち定住者	44	6	13.6	3	6.8	0	0.0	15	34.1	3	6.8	2	4.5	5	11.4	3	6.8
⑥不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,782	340	5.9	417	7.2	1,648	28.5	35	0.6	946	16.4	388	6.7	398	6.9	357	6.2	262	4.5
ベトナム	2,298	110	4.8	225	9.8	825	35.9	10	0.4	381	16.6	106	4.6	14	0.6	66	2.9	82	3.6
中国 （香港、マカオを含む）	788	28	3.6	14	1.8	195	24.7	12	1.5	183	23.2	99	12.6	108	13.7	22	2.8	13	1.6
フィリピン	588	103	17.5	44	7.5	235	40.0	4	0.7	62	10.5	30	5.1	16	2.7	86	14.6	52	8.8
ネパール	369	19	5.1	4	1.1	14	3.8	-	0.0	117	31.7	83	22.5	-	0.0	66	17.9	51	13.8
カンボジア	338	14	4.1	13	3.8	105	31.1	-	0.0	85	25.1	3	0.9	1	0.3	1	0.3	-	0.0
インドネシア	311	26	8.4	56	18.0	129	41.5	-	0.0	12	3.9	3	1.0	1	0.3	2	0.6	14	4.5
ミャンマー	221	-	0.0	39	17.6	85	38.5	3	1.4	17	7.7	6	2.7	5	2.3	41	18.6	7	3.2
韓国	171	5	2.9	3	1.8	7	4.1	1	0.6	19	11.1	17	9.9	39	22.8	7	4.1	4	2.3
G7等	331	14	4.2	3	0.9	9	2.7	2	0.6	8	2.4	13	3.9	144	43.5	10	3.0	15	4.5
うちアメリカ	196	10	5.1	2	1.0	7	3.6	1	0.5	4	2.0	6	3.1	73	37.2	7	3.6	9	4.6
うちイギリス	36	1	2.8	-	0.0	1	2.8	1	2.8	-	0.0	2	5.6	21	58.3	-	0.0	2	5.6
その他	367	21	5.7	16	4.4	44	12.0	3	0.8	62	16.9	28	7.6	70	19.1	56	15.3	24	6.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,434	67 [4.7]	100.0	5,782	340 [5.9]	100.0	4.0	5.1	
事業所労働者数	30人未満	823	26 [3.2]	57.4	2,426	95 [3.9]	42.0	2.9	3.7
	30～99人	360	26 [7.2]	25.1	1,541	134 [8.7]	26.7	4.3	5.2
	100～499人	153	11 [7.2]	10.7	952	90 [9.5]	16.5	6.2	8.2
	500人以上	70	4 [5.7]	4.9	766	21 [2.7]	13.2	10.9	5.3
	不明	28	- [0.0]	2.0	97	- [0.0]	1.7	3.5	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長崎労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	287	2	1	0	7	0	6	70	0	0	3	143	15	40	0
1 長崎公共職業安定所	82	1	1	0	0	0	0	65	0	0	0	4	11	0	0
2 佐世保公共職業安定所	23	0	0	0	7	0	0	2	0	0	0	0	0	14	0
3 諫早公共職業安定所	100	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	88	1	5	0
4 大村公共職業安定所	22	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4	0	15	0
5 島原公共職業安定所	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	2	0
6 江迎公共職業安定所	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	37	2	4	0
7 五島公共職業安定所	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
8 対馬公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。